



2026年5月25日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 シ モ ジ マ  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 笠 井 義 彦  
(コード：7482 東証プライム市場)  
問 合 せ 先 専 務 取 締 役 経 営 企 画 本 部 長 小 野 寺 仁  
( TEL 03-3863-4061 )

**資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の進捗並びに今後の取組みについて**

当社は、本日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の進捗並びに今後の取組みについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

当社は、2024年5月13日に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について開示しております。また、2026年3月期を最終年度とした第1次中期経営計画が終了し、新たに2030年3月期を最終年度とした第2次中期経営計画

「Dream Action 2030」を2026年5月13日に公表しております。第2次中期経営計画「Dream Action 2030」の中で「資本コストや株価を意識した経営」の今後の取組みを記載しておりますが、さらに現状分析を行い、その考え方及び取組み内容を更新いたしましたのでお知らせいたします。

詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

添付資料：

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の進捗並びに今後の取組みについて

なお、第2次中期経営計画「Dream Action 2030」につきましては、当社ホームページに掲載しておりますので、併せてご参照ください。

[https://www.shimojima.co.jp/ir/medium\\_long.html](https://www.shimojima.co.jp/ir/medium_long.html)

以上

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の進捗状況  
並びに今後の取組みについて

## 現状分析 連結業績

売上高・営業利益

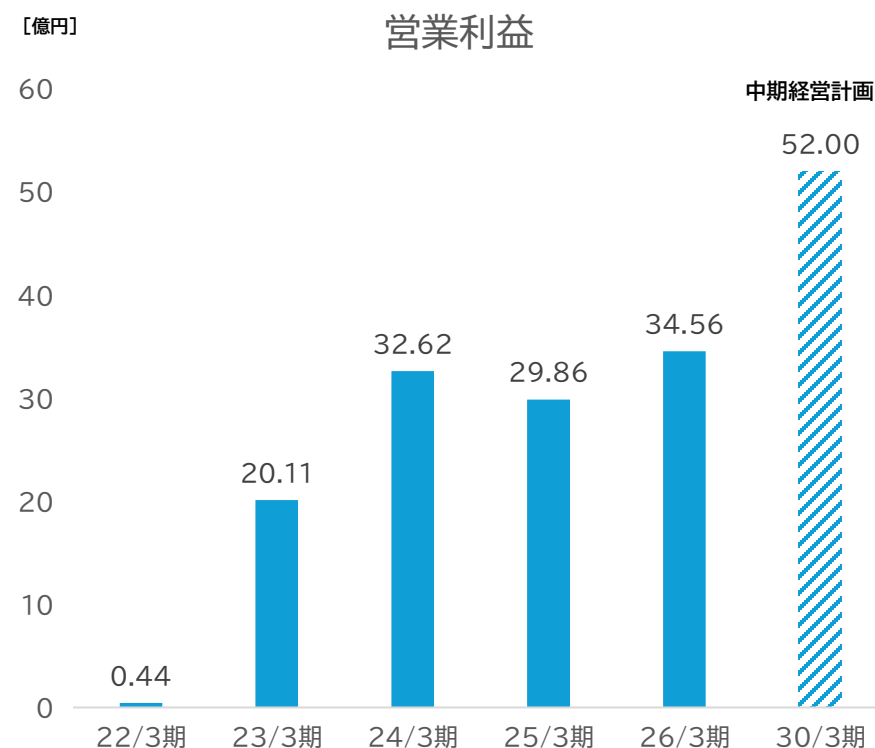
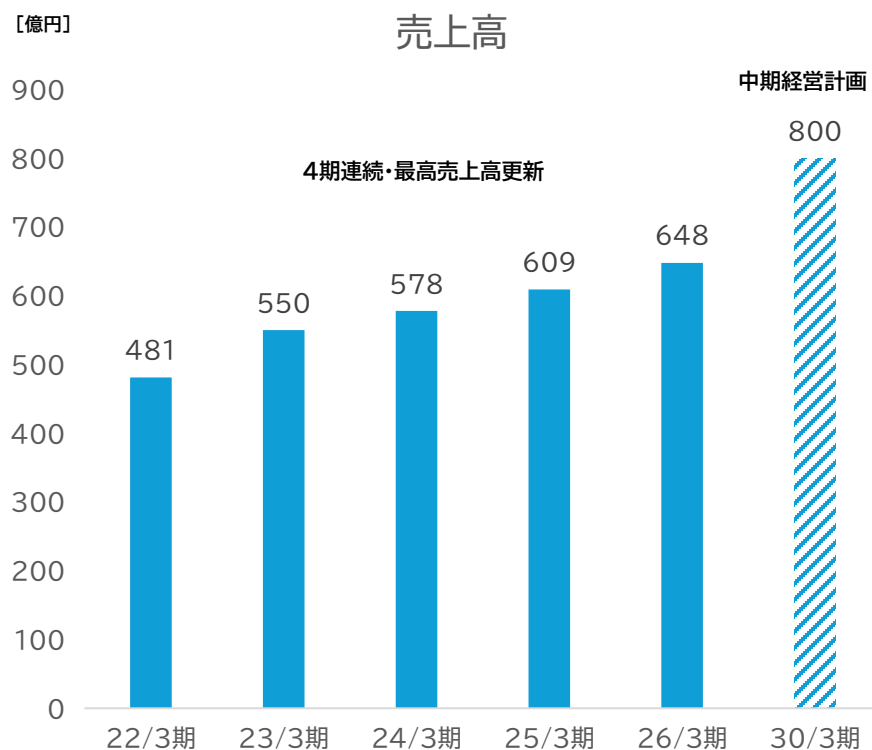
ROE(自己資本利益率)・PER(株価収益率)・PBR(株価純資産倍率)

ROIC(投下資本利益率)・D/Eレシオ(負債資本倍率)

- ◆トップラインは、4期連続で最高額を更新しています。
- ◆2021年支社制に移行し、シモジマ型オムニチャネルの推進が業績向上の足掛かりとなりました。

### 中期経営計画 Dream Action 2030 目標

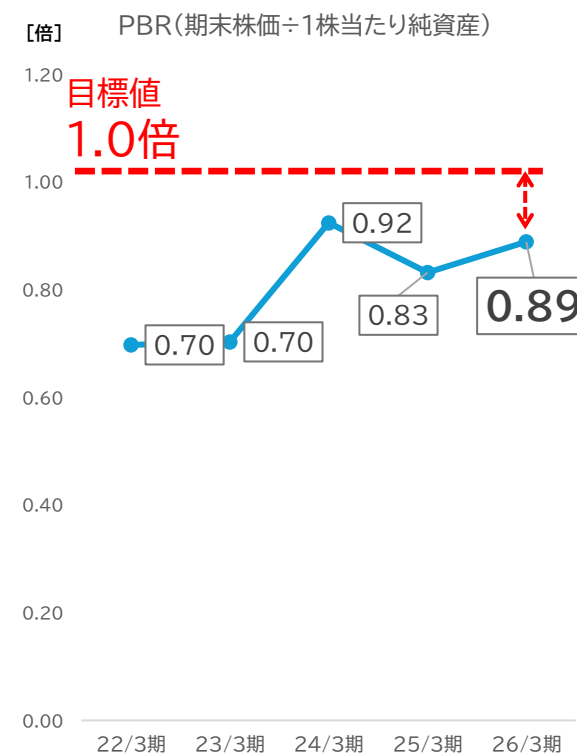
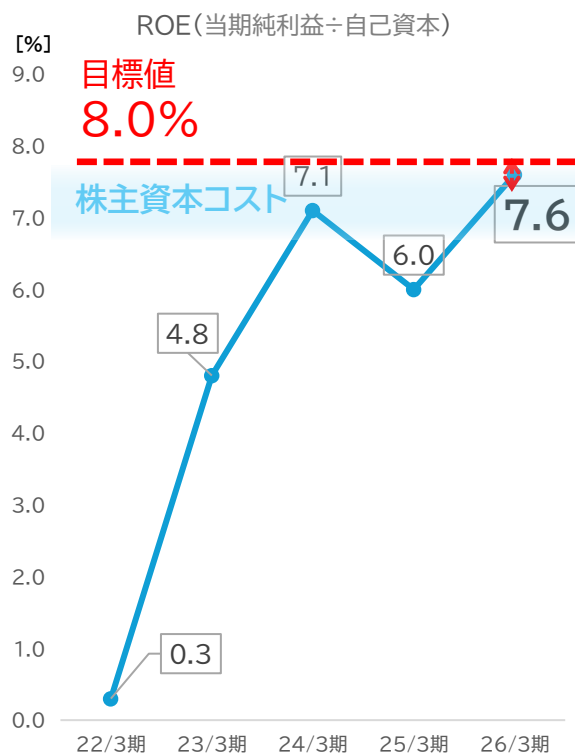
売上高:800億円 営業利益(率):52億円(6.5%)



- ◆PBRは1.0倍を下回る状態が続いています。ROE、PERの改善により早期にPBRの1.0倍超を目指します。
- ◆ROEは改善傾向にあるが、PERは低下しています。業績を上げるとともに株価の底上げが急務です。
- ◆当社は株主資本コストを概ね7~8%程度と認識。これを上回るROEの実現を目指します。

### 中期経営計画 Dream Action 2030 目標

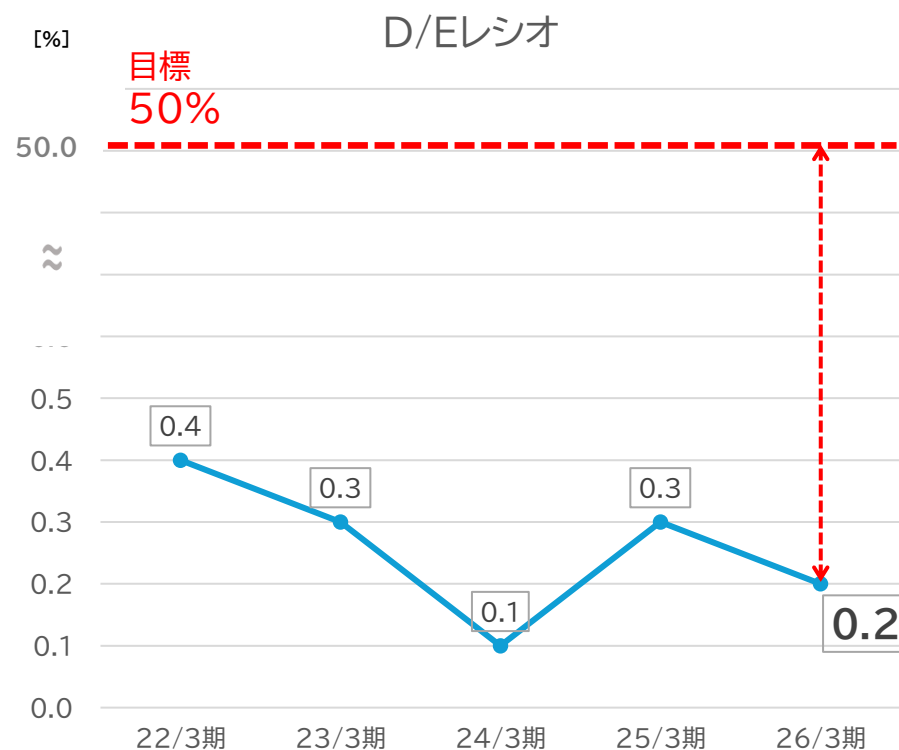
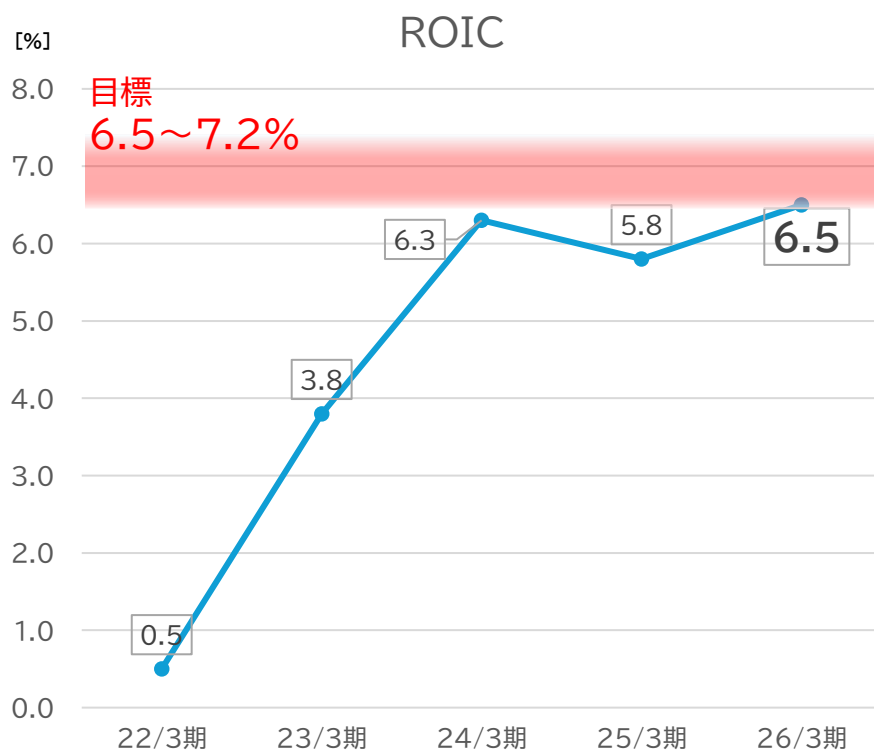
ROE:8.0% PER:12.5倍以上 PBR:1.0倍以上



- ◆ROICの数値は改善傾向です。但し新(加西)配送センター(2028年6月竣工予定)のための設備投資は、短期的にROICを引下げる可能性があります。中長期的には利益率と資本回転率を改善につながるものと考えています。
- ◆D/Eレシオについては、これまで借入がほとんどない状況だったため、非常に低位で推移してきました。今後は約150億円規模の借入を想定しておりD/Eレシオ50%を目標とし、バランスの取れた資本構成を維持していきます。

中期経営計画 Dream Action 2030 目標

ROIC:6.5~7.2% D/Eレシオ:50%



## 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

1. 粗利率の改善 = オリジナル商品の販売比率拡大
2. 生産性向上による販売管理費抑制 = 不採算事業の撤退・閉鎖などで、適正な販売チャネル整備
3. リターン回収による業績の向上 = 成長投資
4. 認知度の拡大による企業価値向上 = IR活動強化
5. 安定的な成長を支える株主層の形成 = 積極的な株主還元と安定配当姿勢明確化

## 経営意識のアップデート

実績：2026年3月末		PBR目標：早期実現・遅くとも2030年3月期までに	
企業価値	BPS(1株当たり純資産) : 1,576円	ROE(自己資本利益率)	: 8.0%以上
市場価値	PBR(株価純資産倍率) : 0.89倍	PER(株価収益率)	: 12.5倍以上
<b>現状:市場からの評価が不足</b>		PBR(株価純資産倍率)	: 1.0倍以上

### 改善施策

- 1.オリジナル商品の販売比率拡大 = **粗利率の改善** (特に環境配慮型商品)
- 2.不採算事業の撤退・閉鎖などで、適正な販売チャネル整備 = **生産性向上による販売管理費抑制** (事業ポートフォリオの精査)
- 3.成長投資 = **リターン回収による業績の向上** (マーケティング投資・イノベーション投資・サステナビリティ投資など)
- 4.IR活動強化 = **認知度の拡大による企業価値向上** (会社説明会、積極的な1on1ミーティング実施)
- 5.積極的な株主還元と安定配当姿勢明確化 = **安定的な成長を支える株主層の形成** (配当方針の変更 2025年5月発表)

### 当社の資本政策方針

当社は、持続的な企業価値向上に向けて、株主および債権者から求められる資本コスト(WACC)を上回る収益性の確保を重要な経営課題と認識しています。

2026年3月期においては、ROE7.6%、PER11.96倍であり、PBRは1倍を下回る状況となっております。これは当社の収益力や成長性に対する市場からの評価が十分でないことの表れであると受け止めています。

こうした課題認識のもと、当社は「稼ぐ力」と「成長期待」の両面から企業価値の向上に取り組んでいます。

当社は、物流投資をはじめとする戦略投資により収益基盤を強化するとともに、資本効率の向上と株主還元の充実を通じて、資本コストを上回る収益性を実現し、市場から適正な評価を得られる企業を目指してまいります。

# 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた主な取組み

		主な取組み内容と成果 第1次中期経営計画(2022年3月期～2026年3月期)	2030年3月期に向けた施策・KPI 第2次中期経営計画(2027年3月期～2030年3月期)
1.	粗利率の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社オリジナル商品 環境配慮型商品の開発と普及</li> <li>2030年3月期目標の当社オリジナル商品における環境配慮型商品の販売比率20%を2026年3月期で達成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社オリジナル商品における環境配慮型商品の販売比率を2030年3月期目標には25%に上方修正</li> </ul>
2.	生産性向上による販売管理費抑制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仕入EDI比率の向上</li> <li>2026年3月期達成率:54%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社内専用AI活用率:100%</li> <li>・受注EDI比率 :90%</li> <li>・電子契約書比率:60%</li> <li>・電子請求書比率:90%</li> <li>・仕入EDI比率 :70%</li> <li>・電子納品書比率:50%</li> <li>・定型業務削減率:30%</li> </ul>
3.	リターン回収による業績の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・M&amp;Aの積極推進</li> <li>2025年1月 株式会社大倉産業 グループ化</li> <li>・総投資額 67億42百万円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・M&amp;Aにおける積極推進は継続</li> <li>・投資計画 305億円 (物流投資に150億円)</li> </ul>
4.	認知度の拡大による企業価値向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機関投資家・個人投資家向け説明会:各2回/年 開催</li> <li>・1on1ミーティングの積極実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続実施</li> </ul>
5.	安定的な成長を支える株主層の形成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配当方針の変更 2025年5月13日 発表</li> <li>連結配当性向 50%または、連結株主資本配当率(DOE) (※)3%以上を目指し、配当金額を決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続実施</li> </ul>

# 1. 粗利率の改善

当社の取扱商品の中でオリジナル商品は高粗利率の商品が多い  
 その中でも、環境配慮型商品は、付加価値の高い商品であり、粗利率の改善が見込めます。近年、世間での環境に対する関心の高まりを受けて、その販売比率が上昇しています。

	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	2030年3月期 目標
当社オリジナル商品における環境配慮型商品の販売比率	15.4%	16.5%	18.2%	20.4%	25.0%

## 1. ペーパーフードトレイ

紙製の食品トレイで、  
 環境負荷を軽減します  
 未晒に加え、印刷された  
 商品も順次展開しています



2025年度グッドデザイン賞・受賞

## 2. PFASフリー

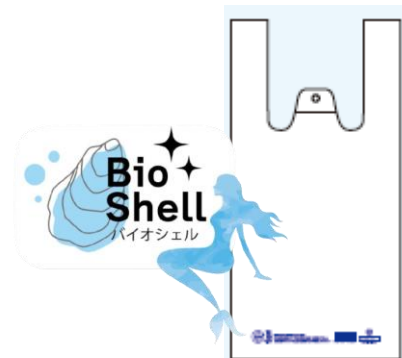
身体にも環境にも優しい！  
 有機フッ素化合物(PFAS)を  
 使用しないフッ素フリーの  
 耐油袋です



2025年度グッドデザイン賞・受賞

## 3. 貝殻を再利用したレジ袋

生物由来の有機資源(牡蠣殻)を  
 原料としたバイオマス成分を25%  
 含んだレジ袋です  
 石油化学由来の原料と比較すると  
 大幅なCO<sub>2</sub>の削減に貢献します



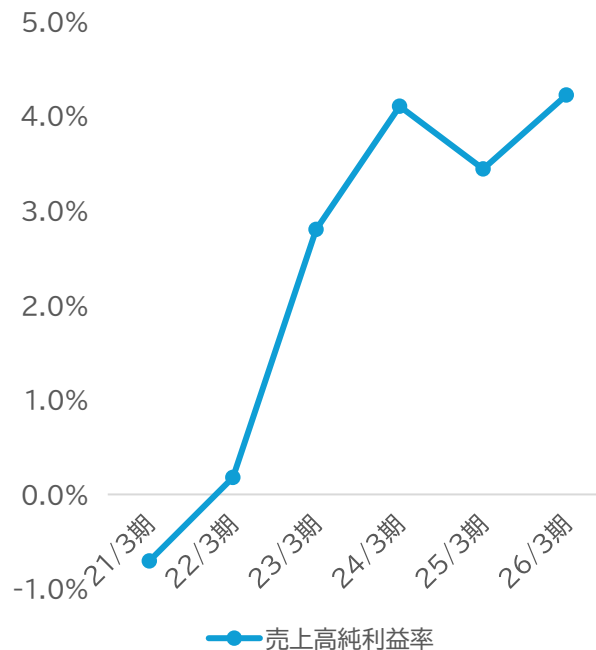
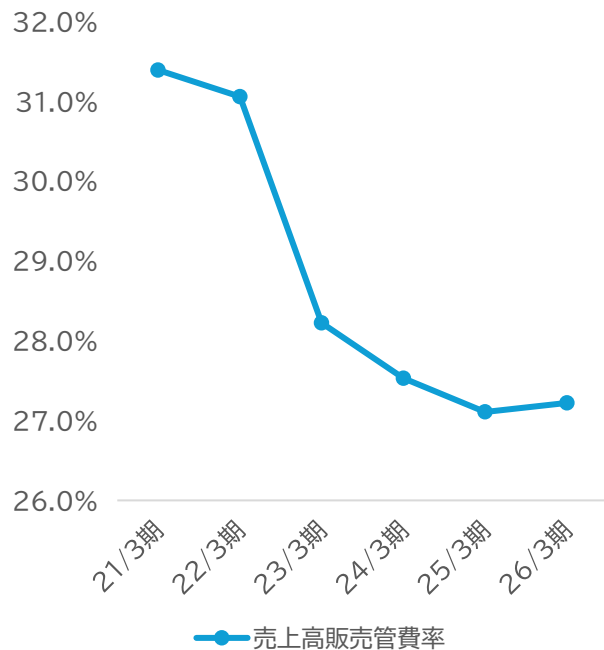
## 4. 再生原料

再生原料を使用して、  
 レジ袋やゴミ袋を製造  
 しています  
 低コスト・低エネルギー・  
 低CO<sub>2</sub>を実現しました



## 2. 生産性向上による販管費抑制

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
売上高	47,100	48,063	55,028	57,794	60,680	64,829
販売管理費	14,786	14,927	15,531	15,910	16,449	17,648
親会社株主に帰属する当期純利益	-331	86	1,542	2,372	2,088	2,738
売上高販管費率	31.4%	31.1%	28.2%	27.5%	27.1%	27.2%
売上高純利益率	-0.7%	0.2%	2.8%	4.1%	3.4%	4.2%



### 2030年3月期までのAI活用に関する計画

#### 経営 × AI

##### 【シモジマAI構想確立】

- ↳ AIガバナンス定義
- ↳ AI投資
  - ・統合AIデータ基盤構築
  - ・LLM機械学習エンジン稼働
- ↳ AI人材育成
- ↳ 各セクションAIモデル整備
- ↳ 各AIEージェント用DB蓄積

事業成長×AI ・ 生産性向上×AI

# 3. リターン回収による業績の向上(1)

## 資本配分の基本的な考え方

【連結】

### 企業価値創造ストーリー

当社は資本を活かし切る企業体質への転換を進めていきます。売上規模の拡大を目指すだけでなく、これらの方針により、事業の競争力強化と株主価値向上を両立させ、持続的な企業価値の向上を実現していきます。

### 資本配分基本方針

当社は、事業活動を通じて創出したキャッシュを、将来の成長と株主価値向上のために、配分していきます。キャッシュアロケーションにおける基本的な考えは以下のとおりです。

#### 2030年3月期目標

- |                            |          |
|----------------------------|----------|
| 1. 収益性と資本効率の改善 (ROIC)      | 6.5~7.2% |
| 2. 資本効率を意識した成長戦略 (D/Eレシオ)  | 50%      |
| 3. 持続的な利益成長と安定的な株主還元 (TSR) | 112%以上   |

この配分方針を通じて、資本効率を意識した持続的な価値創造サイクルの確立を目指しています。

### 5-year TSR(株主総利回り)実績と目標 2026年3月期時点

	期首 株価 (円)	期末 株価 (円)	配当 (円)	5-year TSR (%)
22/3期	1,289	946	22	75.10
23/3期	946	984	22	79.75
24/3期	984	1,374	51	113.96
25/3期	1,374	1,250	54	108.53
26/3期	1,250	1,401	59	124.83
27/3期~ 30/3期	目標：5-year TSR 112%以上			

5-year TSR = (各事業年度末日の株価 + 当事業年度の4事業年度前から各事業年度までの1株当たり配当額の累計額) / 当事業年度の5事業年度前の末日の株価

### 3. リターン回収による業績の向上(2)

キャッシュアロケーション (2027年3月期～2030年3月期)

#### CASH IN

資金調達 約200億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最適な資本構成の追求</li> <li>・資本コストを意識した負債活用</li> <li>・D/Eレシオ:50%</li> </ul>
営業CF 約155億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャッシュ創出力の強化</li> <li>・2030年3月期 目標営業利益:52億円</li> </ul>

運転資金等

#### CASH OUT

成長投資 約305億円～	・収益性を意識した投資	
	マーケティング投資	: 25億円
	イノベーション投資	: 250億円
	サステナビリティ投資	: 20億円
	その他の投資	: 10億円
	総額	305億円
	+	
	M&A: 枠外で検討	
	→ROIC : 6.5～7.2%	
株主還元 約50億円	・配当金:50億円 (配当性向50%またはDOE3%以上) ・TSR:112%以上	

運転資金等

# 4. 認知度の拡大による企業価値向上

## 投資家の皆さまとの対話

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
株主数 (3/31時点)	9,922名	13,726名	14,937名	18,960名	26,588名
個人投資家向け 会社説明会	・東京×2回	・東京×2回	・東京×1回 ・名古屋×1回	・東京×1回 ・大阪×1回	・東京×1回 ・福岡×1回 ・大津×1回
機関投資家向け 決算説明会	・東京×1回 ・事業戦略説明会	・東京×2回	・東京×2回	・東京×2回	・東京×2回
機関投資家との 1on1ミーティング	1回	1回	8回	11回	13回
プライム市場上場維持基準 適合状況	1日平均売買代金 2,000万円以上:不適合	流通株式時価総額 100億円以上:不適合	適合	適合	適合

## 2026年3月期に頂いた一部のご質問と当社の回答

ご意見・ご質問	当社の回答	回答者
環境配慮型商品は高価だが、需要は落ちていないか？	落ちていません。多くの企業が「使うべき」という流れになってきている。価格ではなく、時代に合致した商品。	代表取締役社長 笠井
人事制度改革のイメージは？	エンゲージメントアンケートでも意見が多かった「評価制度の見直し」を行い、可視化する予定(コンサルに入ってもらっている)。当社の形に合ったものを導入したい。教育制度についても、IT関連などを強化したい。	専務取締役 小野寺
大阪・関西万博の影響はあったのか？ 具体的に知りたい。	万博会場は指定の運送会社しか入れないということもあり、急遽資材が必要になった出展者の方々に心齋橋店で大量購入してもらえた。それが、SNSでも拡散され、多くのパビリオンで使用してもらえた。(特にペーパー系の環境配慮型商品)	代表取締役社長 笠井
兵庫県の新配送センターの契約締結が遅れているとのことだが、2028年に間に合うのか？ また、配送センターのキャパシティが増えることによる狙いは？	キャッシュアウトはずれ込んでいるが、その他は順調。2028年4～5月には建物ができる予定で夏頃には稼働予定。パラ出荷を要求されているため、その要望に対応していくことが強みになると考えている。手作業と機械をあわせてハイブリットに行っていく。配送センターは東西で4拠点になるため、それぞれにマザーセンターとEC出荷に特化したセンターを配置し、大量&細かい出荷、両方に対応できるようになる。	専務取締役 小野寺
来期の売上について、成長計画戦略は？ また、環境配慮型商品はどう伸ばしていく予定？	2月18日～20日に開催されるスーパーマーケットトレードショーに出展予定。内容はお伝え出来ないが、会場に来ていただければ、来期注力していきたい商品がお分かりいただけるはず！	代表取締役社長 笠井
	環境配慮型商品を導入する企業は増えており、どの企業(お店)も、ECO商品を使わないと！という流れになっているのは確か。	取締役営業統括 副本部長 渡辺
	現中期経営計画は2026年で終わり。来年発表になる新中期経営計画もご覧いただければ、より詳細な数値や施策がお分かりいただけると思う。	専務取締役 小野寺

# 5. 安定的な成長を支える株主層の形成

## 配当方針

当社は、利益配分につきましては、安定的な配当に配慮しつつ毎期の業績や財務状況を勘案し行うことを基本的な方針としています。剰余金の配当につきましては、連結配当性向 50%または、連結株主資本配当率(DOE)(※)3%以上を目指し、配当金額を決定することとし、株主の皆さまに利益還元を行います。

(※)連結株主資本配当率(DOE) = (年間配当総額 ÷ 連結株主資本) × 100

## 配当実績

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期 (予想)	2027年 3月期 (計画)
純利益	-331	86	1,542	2,372	2,088	2,738	2,600
1株当たり 年間配当金	22	22	22	51	54	59	59
配当 総額	512	511	512	1,190	1,261	1,380	-
配当 性向	-154.2%	594.6%	33.2%	50.1%	60.4%	50.4%	53.1%
配当 方針	配当性向30%目途			配当性向 50%目途	配当性向 50%または、DOE3%以上 を目指す		
	安定配当						



2030年3月期

現行の配当性向50%または、連結株主資本配当率(DOE)3%以上を目指し、株主の皆さまへの利益還元の姿勢を明確にする姿勢を継続してまいります。また、自己株式の取得も市場の動向を見極めつつ慎重に検討いたします。

## 株主優待

現段階では、継続して毎年3月31日現在の株主名簿に記録された当社株式を100株以上1,000株未満お持ちの株主さまにはクオカード1,000円分を1枚、また1,000株以上お持ちの株主さまには当社取扱商品で希望小売価格がおよそ5,000円相当の生活雑貨を贈呈することにしてはいますが、株主さまのご要望もお聞きしながら変更に対しても柔軟に取り組んでまいります。



100株以上1,000株未満:クオカード  
※デザインは毎年変わります



1,000株以上:生活雑貨  
※写真は2026年の株主優待

## 各指標の計算式

指標	日本語訳	計算式
ROE	自己資本当期純利益率	当期純利益÷自己資本
PER	株価収益率	株価÷1株当たり利益(EPS)
PBR	株価純資産倍率	株価÷1株当たり純資産(BPS)
ROIC	投下資本利益率	税引き後営業利益÷(有利子負債+株主資本)
D/Eレシオ	負債資本倍率	有利子負債÷自己資本
BPS	1株当たり純資産	純資産÷発行済み株式総数
TSR	株主総利回り	[(期末株価-期首株価)+配当金]÷期首株価

5-year TSR = (各事業年度末日の株価 + 当事業年度の4事業年度前から各事業年度までの1株当たり配当額の累計額) / 当事業年度の5事業年度前の末日の株価

本資料記載の将来の業績見通しなどは、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によってこの計画とは異なる可能性があり、本資料はその実現を確約、保証するものではありません。